

# 次期仙台市子ども・子育て支援事業計画の 策定について

# 1. 次期仙台市子ども・子育て支援事業計画

## ○事業計画とは

・子ども・子育て支援法において、市町村は、国が示す基本指針に即して、5年を1期とする「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定することとされており、計画の中では、「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」の需要量（「量の見込み」）を推計し、具体的な供給体制（「確保方策」）を記載することが義務付けられている。

## ○教育・保育提供区域の設定

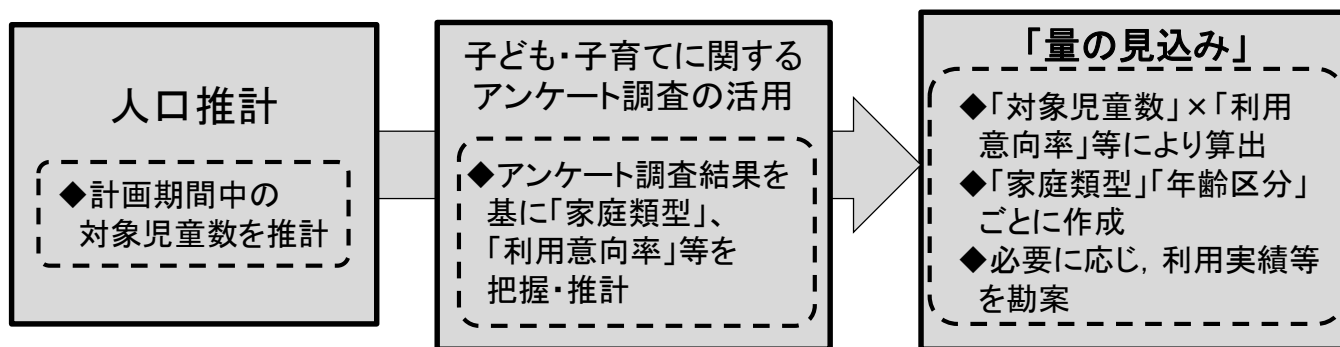
・「量の見込み」と「確保方策」を定める単位として、「教育・保育提供区域の設定」が義務付けられている。  
 ・現計画では、各施設・事業の実施状況や利用状況のほか、市民にとってのわかりやすさ等を勘案して、市内全域または行政区を単位として設定している。次期計画の区域は令和6年度中に検討。

分類	施設・事業名		(参考)現計画の提供区域
教育・保育	教育・保育施設	幼稚園, 保育所, 認定こども園	
	地域型保育事業	家庭的保育, 小規模保育, 居宅訪問型保育, 事業所内保育	
地域子ども・子育て支援事業	・利用者支援事業 ・時間外保育事業 ・放課後児童健全育成事業 ・乳児家庭全戸訪問事業 ・地域子育て拠点支援事業 ・病児保育事業 ・妊婦健康診査事業 ・養育支援訪問事業 ・一時預かり事業	家庭支援事業(令和6年4月～)	行政区 青葉区 宮城野区 若林区 太白区 泉区
	・子育て世帯訪問支援事業【新】 ・児童育成支援拠点事業【新】 ・親子関係形成支援事業【新】		-
	・子育て短期支援事業 ・子育て援助活動支援事業		仙台市全域
	・産後ケア事業【新】 ・こども誰でも通園制度【新】 ・実費徴収に係る補足給付事業(※量の見込み算出対象外) ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業(※量の見込み算出対象外)		-

## 2. 量の見込みの算出方法

### ○量の見込みの算出方法

【基本的な考え方(※)】



※p2の「家庭支援事業」に位置付けられる6事業の量の見込みについては、国の手引き等に基づき、p3の考え方で算出を行う。

### 【人口推計】

- 仙台市の年齢別人口、自然増減、社会増減の実績データ等を勘案し、コーホート要因法により推計。  
※コーホート要因法：各コーホート（各年齢別・男女別の集団）の人口を、自然増減（出生および死亡）および社会増減（転出入）に分けて推計する方法。

### 【「教育・保育」の量の見込み】

- アンケート調査（就学前児童）を基に、今後の就労意向や各施設・事業の利用希望を反映した「利用意向率」を算出。
- 「対象児童数」×「利用意向率」により、認定区分（1号・2号・3号）ごとの量の見込みを算出し、仙台市全体の「教育・保育」の量の見込みを算出。

# 【「地域子ども・子育て支援事業」の量の見込み】

## 【家庭支援事業以外の基本的な考え方】

- アンケート調査(就学前児童, 小学生)を基に, 今後の就労意向や各施設・事業の利用希望を反映した「利用意向率」を算出。
- 「利用意向率」の他に, 「利用意向日数(回数)」を量の見込みに反映する事業については, 現在の利用状況を踏まえる観点から, 「利用意向日数(回数)」を, 直近の実績を考慮したものとする。
- 「対象児童数」×「利用意向率」, または, 「対象児童数」×「利用意向率」×「利用意向日数(回数)」により, 仙台市全体の各事業の量の見込みを算出。

## 【家庭支援事業の考え方】

- 「子育て短期支援事業」、「一時預かり事業」、「養育支援訪問事業」は, 上記の基本的な考え方に加え, 利用勧奨及び利用措置による事業の提供量についても勘案して推計。
- 「子育て世帯訪問支援事業」、「児童育成支援拠点事業」、「親子関係形成支援事業」は下記の算出方法により, 量の見込みを算出。

$$\text{子育て世帯訪問支援事業の量の見込み(人日)} = [\text{推計児童数(人)}] \times \frac{[\text{対象世帯数(世帯)}]}{[\text{全児童数(人)}]} \times [\text{平均利用日数(日)}]$$

$$\text{児童育成支援拠点事業の見込み(人)} = [\text{推計児童数(人)}] \times \frac{[\text{対象児童数(人)}]}{[\text{6歳以上の児童数(人)}]}$$

$$\text{親子関係形成支援事業の見込み(人)} = [\text{推計児童数(人)}] \times \frac{[\text{対象世帯数(世帯)}]}{[\text{全児童数(人)}]}$$



より実態に近い形で事業計画を作成するため, 令和6年度当初時点での人口, 各施設・事業の利用実績を考慮し, 人口推計と量の見込みの算出を行う。

※ 量の見込みの算出等にあたっては, 今後こども家庭庁から発出される第三期手引きの第二版以降において, その考え方や具体的な算出方法等が提示されることとなっている。次期子ども・子育て支援事業計画の作成に向けて, 引き続き国の手引きも参考にしながら, 量の見込みの算出等を適切に行っていく。